

石油連盟 2009年 10大ニュース



1. 政権交代。鳩山総理、温室効果ガス排出量25%削減(中期目標)を宣言

目標実現に向けた具体的道筋や国民負担を科学的に明確化すること、アメリカ・中国・インドなどの主要排出国の参加、「各国の負担の公平性」や「実現可能性」、「環境と経済の両立」という条件を満たした国際枠組を構築する必要性を訴えた

2. 民主党政権下での税制改正・予算見直し議論始まる

ガソリン税等の暫定税率廃止に伴う手持品還付制度創設をはじめとする石油税制、地球温暖化対策とエネルギーセキュリティは表裏一体であること等を説明・要望

3. 予算削減を目的に、行政刷新会議のもと事業仕分けによる見直し進む

老朽化したSS地下タンクの入替え等土壌汚染対策費用補助や高効率給湯器の導入費用補助は廃止、石油備蓄は日数縮減等の見直しと評価

4. 原油価格の高値推移

年初は40ドル/バレル(WTI)前後で推移。景気回復の期待・世界的な金融緩和を背景に投機マネー流入やドル安の影響等もあり10月以降は80ドル/バレル前後で推移

5. 国内需要低迷、過剰設備や脆弱な収益力などの課題が顕在化

09年度上期、在庫評価影響を除く石油部門の営業利益は赤字(主要6社▲900億円)。内需減に対応するため過剰設備の廃棄・集約化が必要。供給安定性の観点からバッファ機能を含めた輸入・精製・輸送・販売のサプライチェーンの維持を訴える

6. バイオ燃料導入に向けた着実な対応

- ①バイオETBE配合率1.0%以上のガソリンを「バイオガソリン(バイオETBE配合ガソリン)」とする表示ガイドラインを策定。関東・甲信地区を中心に約1,000SSで販売
- ②食料競合・LCAのGHG削減効果等の課題に対応するため、経済産業省を中心に内閣府、農水省、環境省の協力のもと持続可能性基準策定に向けた検討進む

7. エネルギー政策の見直し(エネルギー供給構造高度化法成立)

代エネ施策の見直し、エネルギーの有効・高度利用に向けた制度設計の検討開始
石油の重要性、エネルギー間の競争条件の公平化を主張

8. 新日本石油(株)と新日鉱ホールディングス(株)の経営統合契約締結

9. 新型インフルエンザの流行拡大を受けて、危機管理委員会を設置

4月、メキシコで豚インフルエンザの流行を皮切りに、世界的に流行拡大するなか、国内でも感染拡大。石油業界も対応を進め、事業継続計画策定

10. 石油連盟 5月、新経団連会館へ移転